



# 埼玉県報

第 681 号  
令和 7 年(2025 年)  
12 月 26 日  
金曜日

## 目 次

### 規則

- 埼玉県公益法人認定等審議会規則の一部を改正する規則（文書課）
- 学校教育法施行細則の一部を改正する規則（県立学校人事課）

### 告示

- 自衛官の募集に関する告示（地域政策課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の変更の届出（社会福祉課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の廃止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の辞退の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の辞退の届出(社会福祉課)
- 富士見都市計画下水道（富士見市決定）の変更に係る図書の写しの縦覧（下水道事業課）
- 県道桶川停車場線の供用の開始（北本県土整備事務所）
- 県道鴻巣桶川さいたま線の供用の開始（北本県土整備事務所）
- 県道鴻巣川島線の供用の開始（北本県土整備事務所）

- 一般国道 299 号の区域の変更（秩父県土整備事務所）
- 県道下戦場塩貝戸線の区域の変更（秩父県土整備事務所）
- 県道皆野両神荒川線の区域の変更（秩父県土整備事務所）
- 県道皆野両神荒川線の区域の変更（秩父県土整備事務所）
- 県道寄居岡部深谷線の供用の開始（熊谷県土整備事務所）
- 埼玉県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程の一部を改正する規程（政策調査課）
- 総A除) 025 水整第 801 号大久保浄水場生物活性炭吸着池機械設備工事に関する落札者等の公示（入札課）
- 埼玉県教育委員会定例会の招集（教委・総務課）

## 規 則

埼玉県公益法人認定等審議会規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大 野 元 裕

### 埼玉県規則第百三号

埼玉県公益法人認定等審議会規則の一部を改正する規則

埼玉県公益法人認定等審議会規則（平成二十年埼玉県規則第二号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項中「公益法人」の下に「若しくは公益信託」を加える。

第十二条中「公益法人」の下に「又は公益信託」を加える。

#### 附 則

この規則は、令和八年二月八日から施行する。ただし、第十二条の改正規定は、令和八年四月一日から施行する。

## 規 則

学校教育法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県教育委員会教育長 日 吉 亨

### 埼玉県教育委員会規則第三十九号

学校教育法施行細則の一部を改正する規則

学校教育法施行細則（平成十二年埼玉県教育委員会規則第十二号）の一部を次のように改正する。

第五条中「第二十三条第一項第九号」を「第二十三条第一項第十号」に改める。

第七条中「第二十三条第一項第十号」を「第二十三条第一項第十一号」に改める。

第八条第一項第五号中「及び」を「並びに」に改め、「生徒」の下に「及び学生」を加える。

第十三条第一項中「同項第九号」を「同項第十号」に改める。

第十七条第二項中「申請、専修学校の」の下に「専攻科又は」を加え、「変更」の下に「の届出」を加え、同条第三項中「第九条」を「第三条」に、「学科の設置に係る学則」を「名称又は位置」に、「第三条から第五条まで」を「第九条の規定は専修学校の専攻科の設置の届出及び専修学校の学科の設置に係る学則の変更の届出について、第四条、第五条」に改める。

### 附 則

1 この規則は、令和八年四月一日から施行する。

2 この規則の施行の際現にされている市町村の設置する専修学校に係る申請又は届出は、この規則による改正後の学校教育法施行細則の相当規定による申請又は届出とみなす。

## 告 示

### 埼玉県告示第九百五十二号

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第七十九号）第百十四条、第百七条第一項及び第百十八条の規定により、自衛官の募集について次のとおり告示する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

#### 一 試験種目

第七回自衛官候補生試験

#### 二 応募資格

イ 採用予定月の一日現在において年齢十八歳以上三十三歳未満の日本国籍を有する者。ただし、三十二歳の者にあつては、採用予定月の末日現在三十三歳に達していない者に限る。

ロ 自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第三十八条第一項各号に掲げる者に該当しないもの

#### 三 応募者の受付

イ インターネットによる場合

自衛官募集ホームページ（<https://www.mod.go.jp/gsdf/jieikanbosyu/>）において受け付ける。

ロ 郵送又は持参による場合

各市役所、各町村役場並びに自衛隊埼玉地方協力本部及び各地域事務所において受け付ける。

#### 四 募集期間

令和八年一月七日（水）から令和八年二月二日（月）まで

#### 五 試験科目

イ 筆記試験（国語、数学、地理歴史、公民及び作文）

ロ 口述試験

ハ 適性検査

ニ 身体検査

ホ 経歴評定

#### 六 試験期日

イ 筆記試験及び適性検査（Web試験方式）

令和八年二月十日（火）から同月十一日（水）までの間の一日を指定

ロ 口述試験及び身体検査

令和八年二月二十一日（土）から同月二十二日（日）までの間の一日を指定

七 試験場の位置及び名称（口述試験及び身体検査）

イ 埼玉県さいたま市北区日進町一―四〇―七

陸上自衛隊大宮駐屯地

ロ 東京都練馬区大泉学園町

陸上自衛隊朝霞駐屯地

八 採用予定時期

令和八年三月下旬から同年四月上旬のうち指定する日

九 自衛隊埼玉地方協力本部及び各地域事務所の位置及び名称

イ 埼玉県さいたま市浦和区常盤四丁目十一番十五号浦和地方合同庁舎三階

自衛隊埼玉地方協力本部

（電話〇四八―八三一―六〇四三）

（ウェブページ）<https://www.mod.go.jp/pco/saitama/>

（電子メール）[hql-saitama@pco.mod.go.jp](mailto:hql-saitama@pco.mod.go.jp)

ロ 埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目三百七十六番地MS―1ビル二階

自衛隊埼玉地方協力本部さいたま地域事務所

（電話〇四八―六五一―二四二〇）

ハ 埼玉県所沢市西所沢一丁目九番十九号鹿島屋ビル三階

自衛隊埼玉地方協力本部入間地域事務所

（電話〇四―二九二三―四六九一）

ニ 東京都練馬区大泉学園町陸上自衛隊朝霞駐屯地内

自衛隊埼玉地方協力本部朝霞地域事務所

（電話〇四八―四六六―四四三五）

ホ 埼玉県熊谷市筑波二丁目九十八番地駅前パールビル二階

自衛隊埼玉地方協力本部熊谷地域事務所

（電話〇四八―五二二―四八五五）

ヘ 埼玉県秩父市大野原四百九十一番地一関東森林管理局埼玉森林管理事務所内

自衛隊埼玉地方協力本部秩父地域事務所

（電話〇四九四―二二―六一五七）

# 告示

## 埼玉県告示第九百五十三号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療扶助並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療支援給付のための医療を担当する機関又は施設を担当する機関として、次の者を指定した。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 一 指定医療機関

名 称	開 設 者 名	所 在 地	指 定 年 月 日
クリニック公園ばし	医療法人久仁会	秩父市中村町四―九―二二	令和七年十一月一日
医療法人社団ころ所沢いそのクリニック	医療法人社団ころ	所沢市東所沢二―二四―八	令和七年十一月一日
医療法人社団友健会 ミントクリニック春日部	医療法人社団友健会	春日部市中央一―五八―四最高研ビル二〇二	令和七年十二月一日
入間けやきクリニック	医療法人社団けやき	入間市河原町一―三入間市駅前ビル二〇七	令和七年十一月一日
いわさき内科・循環器科	医療法人社団智仁会	志木市本町五―一五―二二一階	令和七年十一月一日
キッズクリニック新座	医療法人社団千歳会	新座市野火止五―三―六三A r e a F i v e 二階	令和七年十二月一日
医療法人社団新穂会 鶴瀬駅前皮フ科	医療法人社団新穂会	富士見市鶴馬二六〇五―一〇えり美ビル四階	令和七年十二月一日

医療法人祥大輝会 おばら内科腎クリ ニツク分院	医療法人祥大輝 会	富士見市関沢一―四―一四	令和七年十二 月一日
神澤歯科医院	医療法人社団S H I N 美会	久喜市葛梅三一二―四	令和七年十一 月一日
鶴ヶ島歯科クリ ニツク	内田 茂則	鶴ヶ島市鶴ヶ丘九〇―四	令和七年十二 月一日
株式会社ハート薬 局 飯能大河原店	株式会社ハート 薬局	飯能市大河原九三五―三	令和七年十二 月一日
あるま薬局	A 株式会社A L M	― 東松山市若松町一―一八六六	令和七年十一 月一日
薬局松山西	ア 株式会社エニシ	東松山市松山町二―四―四五	令和七年十一 月一日
花・花薬局中央店	株式会社エフア ンドエフ	春日部市中央八―八―一二	令和七年十二 月一日
中央薬局 内ヶ島 店	―エフ 有限会社ケ―ジ	深谷市内ヶ島六八八―八	令和七年十二 月一日
中央薬局 田所町 店	―エフ 有限会社ケ―ジ	深谷市田所町六―一九	令和七年十二 月一日
サンドラッグ蕨南 町薬局	サンドラッグ 株式会社	蕨市南町四―二〇―五	令和七年十二 月一日
セキ薬局 新座大 和田店	品 株式会社セキ薬	新座市大和田五―四―一〇	令和七年十二 月一日



セキ薬局 藤久保	株式会社セキ薬品	入間郡三芳町藤久保二〇一―	令和七年十一月四日
たかのだい薬局	株式会社フエイズ	北葛飾郡杉戸町高野台南一―八―一四	令和七年十二月一日
だいだい訪問看護ステーション羽生	社会福祉法人橙	羽生市上手子林四六七 二階	令和七年十月一日
セレニティ訪問看護ステーション狭山ヶ丘	株式会社エヌエスケアさいたま	所沢市けやき台二―三五―一 ハイツけやき台一〇三	令和七年十一月一日
グロッサ訪問看護ステーション	合同会社GROSSA	比企郡小川町青山七三七―一	令和七年十二月一日

二 指定施術機関

氏 名	住 所	施 術 所		指定年月日
		名 称	所 在 地	
足立 綱一		城北在宅マッサ―ジ院ラック	東京都豊島区南大塚三―四四―一三―六〇二一	令和七年十二月一日
武井 健一郎		入間金子訪問鍼灸マッサ―ジ院	入間市南峯三四九―一カーサ・フィオーレ二〇三	令和七年十二月一日
吉田 紫乃		ひなた治療院	狭山市水野二五三―一二	令和七年十一月一日
村澤 龍成		フレアス在宅マッサ―ジ所沢施術所	所沢市緑町一―一九―六二階	令和七年十一月一日
須藤 竜夫		すどう鍼灸院	飯能市南町九―一〇	令和七年十二月一日

告 示

埼玉県告示第九百五十四号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり変更の届出があった。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 指定医療機関

名 称	変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
フォレストデンタル 鴻巣	名 称	医療法人社団デンタル ケアコミュニケーション フォレストデンタルクリニッ ク 鴻巣	フォレストデンタル鴻巣
OK訪問看護ステ ーション	名 称 所 在 地	オーケー訪問看護ステ ーション 春日部市道口蛭田一七 六―一〇ハウスセブン 一〇一	ン OK訪問看護ステーショ 春日部市中央一―九― 一三Mニビル三階

二 指定施術機関

氏 名	変 更 事 項		変 更 前	変 更 後
清宮 忠	施 術 所		（追加）	ひかり訪問・鍼灸マ ッサージ大宮北 さいたま市大宮区大 成町三―三三九―二 光ビル四階
	所在地	名 称		

植木 宏和	
施術所	
所在地	
鶴ヶ島市上広谷一七六   ニュースカイハイ ツ三〇三号室	〇 三

告 示

埼玉県告示第九百五十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり廃止の届出があった。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

名 称	所 在 地	廃止年月日
いわさき内科・循環器科	志木市本町五一五―一二一	令和七年十月三十一日
クリニック公園ばし	秩父市中村町四―九―一二二	令和七年十月三十一日
医療法人徳洲会 行田ふれあいクリニック	行田市持田三一―一五―二三	令和七年十月三十一日
所沢いそのクリニック	所沢市東所沢二―二四―八	令和七年十月三十一日
入間けやきクリニック	入間市河原町一―三入間市駅前ビル二〇七	令和七年十月三十一日
神澤歯科医院	久喜市葛梅三一―二―四	令和七年十月三十一日
ポンポン山歯科医院	比企郡吉見町田甲七〇五―一	令和七年四月三十日

共立歯科医院	蓮田市東五―九―一七	令和七年十一月十五日
セキ薬局 藤久保店	入間郡三芳町藤久保二〇一―一	令和七年十一月三日
薬局松山西	東松山市松山町二―四―四五	令和七年十月三十一日
あるま薬局	東松山市箭弓町一―一―七 一F 〇四―D	令和七年十月三十一日
原田薬局	熊谷市弥生一―六三―六弥生廣瀬ビル 一F	令和七年九月二十六日

# 告 示

## 埼玉県告示第九百五十六号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり辞退の届出があった。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

名 称	所 在 地	辞 退 年 月 日
麻生デンタルクリニック	上尾市上八二四―三	令和八年三月三十一日

# 告示

## 埼玉県告示第九百五十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり変更の届出があった。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	変更事項	変更前	変更後	サービスの種類
アイン薬局坂戸小沼店	事業所所在地	さいたま市大宮区桜木町一―七―五	東京都渋谷区代々木二―一―五	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導

告 示

埼玉県告示第九百五十八号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり廃止の届出があった。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

名称		所在地		サービスの種類		廃止年月日
ひばり薬局かやば店		深谷市萱場三九八―三		居宅療養管理指導	介護予防居宅療養管理指導	令和七年九月三十日



告 示

埼玉県告示第九百五十九号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり辞退の届出があった。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

名称	所在地	サービスの種類	辞退年月日
笠井齒科医院	春日部市豊町五 ―一九―五	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養 管理指導	令和七年十二月五 日
アズハイム春日部	春日部市中央二 ―二〇―五	特定施設入居者生 活介護 介護予防特定施設 入居者生活介護	令和七年十二月八 日

## 告 示

### 埼玉県告示第九百六十号

富士見市から富士見都市計画下水道の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県下水道局下水道事業課において縦覧に供する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県知事 大野 元 裕

## 告 示

### 埼玉県北本県土整備事務所長告示第二号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和七年十二月二十六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県北本県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県北本県土整備事務所長 木 村 和 正

桶川停車場線	路線名
桶川市寿一丁目六五七番一地先から同市寿一丁目七七四番一地先まで（ただし、関係図面に表示する部分に限る。）	供用開始の区間
令和七年十二月二十六日	供用開始の期日
平成二十九年六月二日付け埼玉県北本県土整備事務所長告示第十一号で告示した道路予定区域の一部供用開始である。 延長一二・八五メートル	備考

## 告 示

### 埼玉県北本県土整備事務所長告示第三号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和七年十二月二十六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県北本県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県北本県土整備事務所長 木 村 和 正

路 線 名	鴻巣桶川さいたま線
供用開始の区間	桶川市寿二丁目一三八四番一地先から 同市東一丁目一〇六〇番一地先まで（た だし、関係図面に表示する部分に限る。）
供用開始の期日	令和七年十二月二十六日
備 考	平成二十九年六月二日付け埼玉県北本県 土整備事務所長告示第十二号で告示した 道路予定区域の一部供用開始である。 延長一七四・〇メートル

## 告 示

### 埼玉県北本県土整備事務所長告示第四号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和七年十二月二十六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県北本県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県北本県土整備事務所長 木 村 和 正

鴻巣川島線	路線名
鴻巣市箕田字平右エ門三五三番一地 先から鴻巣市箕田字平右エ門三五三番一地先まで（ただし、関係図面に表示する部分に限る。）	供用開始の区間
令和七年十二月二十六日	供用開始の期日
平成二十七年十月二日付け埼玉県北本県土整備事務所長告示第六号で告示した道路予定区域の一部供用開始である。 延長二十三・四〇メートル	備考



## 告 示

### 埼玉県秩父県土整備事務所長告示第十六号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和七年十二月二十六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県秩父県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県秩父県土整備事務所長 新 井 昌 行

- 一 道路の種類 一般国道
- 二 路 線 名 二百九十九号
- 三 道路の区域

旧 新 別	旧 A	旧 B
区 間	秩父郡小鹿野町三山字半平九六五番二 地先から同郡同町三山字久月七〇〇番 一地先まで	秩父郡小鹿野町三山字久月六七五番地 先から同郡同町三山字田ノ頭三八八番七 地先まで
敷地の幅員 (メートル)	六・二〇〇三〇・八〇	五・四〇〇三二・〇〇
延長 (メートル)	三二六・〇〇	一二三〇・〇〇
備 考	旧 A、旧 B は、小鹿野町 に引き継ぐ。	

## 告 示

### 埼玉県秩父県土整備事務所長告示第十七号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和七年十二月二十六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県秩父県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県秩父県土整備事務所長 新 井 昌 行

一 道路の種類 県道

二 路 線 名 下戦場塩貝戸線

三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
秩父郡皆野町大字皆野字辻原二五一二 番六地先から同郡同町大字皆野字塩貝 戸二四六六番五地先まで	秩父郡皆野町大字皆野字辻原二五一二 番六地先から同郡同町大字皆野字塩貝 戸二四六六番三地先まで	区 間
七・九六〇一三・一六	五・一九〇五・七〇	敷地の幅員 (メートル)
二九・三九	二四・六三	延長 (メートル)
		備 考

## 告 示

### 埼玉県秩父県土整備事務所長告示第十八号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和七年十二月二十六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県秩父県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県秩父県土整備事務所長 新 井 昌 行

一 道路の種類 県道

二 路 線 名 皆野両神荒川線

三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
<p>秩父郡皆野町大字皆野字塩貝戸二四六 四番一地从ら同郡同町大字皆野字塩 貝戸二四六五番一地从まで</p>		区 間
九・四二〇一二・二〇	七・〇五〇七・三九	敷地の幅員 (メートル)
三六・九九	三六・九九	延長 (メートル)
		備 考

## 告 示

### 埼玉県秩父県土整備事務所長告示第十九号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和七年十二月二十六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県秩父県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県秩父県土整備事務所長 新 井 昌 行

一 道路の種類 県道

二 路 線 名 皆野両神荒川線

三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
秩父郡皆野町大字皆野字下原一二八九番六地先から同郡同町大字皆野字下原一二八八番二地先まで		区 間
九・八二〇・〇〇	八・〇六〇・三〇	敷地の幅員 (メートル)
四・四二	四・四二	延長 (メートル)
		備 考



## 告 示

### 埼玉県熊谷県土整備事務所長告示第十四号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和七年十二月二十六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県熊谷県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県熊谷県土整備事務所長 小野寺 貴 郎

路線名	県道寄居岡部深谷線
供用開始の区間	深谷市本郷字渡瀬西一八七〇番一地先から 同市本郷字渡瀬西一八三三番一地先まで (ただし、関係図面に表示する部分に限る。)
供用開始の期日	令和七年十二月二十六日
備考	令和四年八月三十日付け埼玉県熊谷県土整備事務所長告示 第三号で告示した道路予定区域の一部供用開始である。 延長一一三・七五メートル

## 告 示

### 埼玉県議会告示第五号

埼玉県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和七年十二月二十六日

埼玉県議会議長 白 土 幸 仁

埼玉県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程の一部を改正する規程

埼玉県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程（令和五年埼玉県議会告示第一号）の一部を次のように改正する。

様式第一号、様式第十号及び様式第十六号中「（注）本規程の施行期日は、令和八年一月一日から施行する。」を削る。

附 則

（施行期日）

1 この規程は、令和八年一月一日から施行する。

（経過措置）

2 この規程の施行の際現にこの規程による改正前の埼玉県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程の規定に基づいて提出されている書類は、この規程による改正後の埼玉県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程の規定に基づいて提出された書類とみなす。

# 告 示

## 埼玉県公営企業告示第六十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県公営企業管理者 板 東 博 之

1 落札に係る建設工事の名称

総A除) 025水整第801号大久保浄水場生物活性炭吸着池機械設備工事

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県水道整備事務所 埼玉県さいたま市桜区大字五関387番地2

3 落札者を決定した日

令和7年10月28日

4 落札者の氏名及び住所

メタウォーター株式会社 東京都千代田区神田須田町1丁目25番地

5 落札金額

5,883,900,000円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和7年6月27日

## 告 示

### 埼玉県教委告示第三十号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

令和七年十二月二十六日

埼玉県教育委員会教育長 日 吉 亨

#### 一 日時

令和八年一月八日 午前十時

#### 二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

#### 三 議題

当面する教育関係諸問題について